

9月23日(水)

清掃工場周辺を
農業特区に

千綿 正明(政研会)



清掃工場周辺にJA全農のキュウリ施設、バジル栽培、藻類の施設といった二酸化炭素を利用した先進農業が集まって来つつある。二酸化炭素の供給量にはまだ余裕があるため、特区の申請を行い、希望する市内の農家を集め、先進農業の集積地にはどうか。

公立病院のさらなる
感染症対策を!!

御厨 洋行(市政未来)



人命を脅かす様々な感染症に対し、富士大和温泉病院は公立病院として対応しなければならぬ。患者だけでなく、医師や看護師などの医療スタッフを守るためにも、感染症対策のエキスパートである感染管理認定看護師を配置し、対策を強化するべきではないか。

新幹線、国交省との
議論を県に促せ

西岡 真一(自民さが)



「いずれにしろ新幹線が入ってくるのは間違いない。佐賀に足を運んでいただくまちづくりを準備しておかなければならない」との市長発言もあるが、県と国交省の議論が進まず市は問題の当事者となれない。市長からも議論を進めるよう県に促してもらいたい。

西部地区の
排水対策を急げ!

黒田 利人(自民市政会)



「災害は忘れた頃にやってくる」と言うが、最近では全国至る所で被害が発生している。昨年8月の佐賀市内中心部への集中豪雨は、特に市の西部地区で生活道路や、床上・床下浸水の被害が出た。対策についての市の見解を問う。

9月24日(木)

答弁 二酸化炭素分離回収事業

は、二酸化炭素の利活用により産業を活性化し、雇用や消費など経済的な効果を生み出すことが大きな目的である。先進的な農業の展開は、そういう目的を達成する有効な考えの一つであると思われるため、今後、農林水産部などの関係部署との連携を十分に取しながら、二酸化炭素分離回収事業の拡大を鋭意進めていきたい。

◆その他◆藻類産業

拠点地整備事業の進捗について/相続放棄された土地について/市のホームページでのユーザーページの利用について



答弁 新型コロナウイルス感染症

に対しては、佐賀県からの感染症に関し高度な専門的知識を持つ医師や看護師の派遣により対応できているが、感染症の今後の流行を見据え、また他の医療機関で大きな成果を上げている現状を考慮すれば、感染管理認定看護師を配置することはメリットが大きいと考えている。認定看護師は、認定看護師教育機関を修了し試験に合格するなど長い期間を要するが、今後、配置に向け教育機関への職員の派遣を検討したい。

◆その他◆マイナンバーカードにつ

いて



答弁 「フリーゲージの可能性が

無くなったからフル規格にシフトして、どんだんいけとはならない」というのが県の立場である。市としてもその立場は理解できる。並行在来線やルートの問題など、フル規格となった場合の心配な点を後回しにして話を進めることに違和感がある。お互いにもどかしさを感じるだろうが話し合いが必要である。話をする際はお互いに礼儀をわきまえて、互いの信頼関係を保ちながら話し合いをしてもらうようお願いしていきたい。◆その他◆新

型コロナウイルス感染症



九州新幹線

答弁 浸水被害軽減を図る排水対

策の推進は急務と認識している。河川や雨水幹線の整備などの中期対策や、関係機関との連携操作、雨水の貯水容量確保のための事前排水、既存施設の有効活用に継続して取り組む。また、避難行動を促すため、防

◆その他◆日本古来の木造建築の普及と後継者育成



防犯カメラで市民の

安全を守ろう！



宮崎 健 (自民党)

市民の安心・安全を守るため、街路等に防犯カメラの設置のニーズが高まっているが、本市では佐賀地区防犯協会による補助制度がある。現状の制度をより弾力的にかつ、枠数を広げて積極的に運用をすべきと考えるが、本市の見解について問う。

答弁 防犯カメラ等の設置に伴う助成金については、令和元年度までの3年間の予算執行率が約6割であったことから、佐賀地区防犯協会において、令和2年度の事業計画に明確に掲載するなど、制度の周知に努められている。また、提案のあった申請方法等の改善、見直しについての意見を防犯協会へ伝えたところ、来月開催予定の専門部会での議題としたとのことであり、その中で審議いただけるものと考えている。

◆その他◆佐賀城下栄の国まつりについて／みどりの基金計画の進捗について



企業版ふるさと

納税等の推進を！



久米 勝也 (ネットワーク佐賀)

最近のコロナ禍や豪雨災害を契機として、ふるさと納税は、返礼品を求めない寄附や使い道を意識した寄附が増加している。そのような状況を踏まえ、クラウドファンディング型や企業版ふるさと納税の推進をすべきだと思いが、市としての今後の取組は。

答弁 本市でも豪雨災害やコロナ禍において、返礼品を求めない寄附や使い道を重視した寄附が増加。その流れでクラウドファンディング型ふるさと納税は、寄附を促す上で有効と認識。本市の政策に活用できるかどうか、他市の事例を研究し検討していきたい。企業版ふるさと納税については、今まで縁があった企業への提案が主であるが、今後はマッチングを増やす方法として仲介サービス業者の検討、企業にとって魅力ある寄附事業の創出等、引き続き力を入れて取り組みたい。

◆その他◆河川清掃



中山間地における

農地保全政策は



松永 幹哉 (自民党)

中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能により、下流域が守られてきた歴史がある。中山間地域の農地保全是重要な政策であり対策が急務である。せまちだおし事業を含め農地保全政策について問う。

答弁 ソフト面では、それぞれの中山間チャレンジ事業による営農継続のための組織強化や農作業の受委託、農地の受け皿となる組織の設立などが必要。現在、富士町で検討されている複数の集落による広域的な農地管理組織が設立されれば、そのノウハウを他の地域にも拡充したい。今後は、ソフト面の支援とともにハード面では、せまちだおし事業などの農地の基盤整備も併せて推進していきたい。

◆その他◆再生可能エネルギーの活用について



防衛局から漁協への

助成事業は幻



川崎 直幸 (光明市政)

防衛局から県有明海漁協15支所に対し民生安定助成事業の説明があった。この事業は総事業費数億円がかかると思う。防衛局3分の2、市3分の1の負担があると聞けが、防衛局から説明はあったのか。また、協議はしたのか。本市としてこの事業に補助をするのか。

答弁 民生安定助成事業は市町村の事業への補助であり、活用する場合は市の負担が伴うことがあると思っている。防衛施設の整備に伴い活用できる補助事業があることは把握しているが、詳細までは承知していない。防衛局から補助事業に係る佐賀市負担についての具体的な説明や協議を受けたことはなく、合意していない中で負担を負うことは、財政状況がどうであれあり得ないことである。

◆その他◆早津江川の堆積土砂／新型コロナウイルスウィルス感染症対策における本市の財政状況と対応を問う



オスプレイ

※1 せまちだおし事業…中山間地域農業の効率化のため、狭小な区画や不整形な複数の農地を1枚にまとめる基盤整備に対する補助事業。

9月25日(金)

工夫して子どもの医療費助成拡充を



中山 重俊(日本共産党)

①コロナ禍の中、保護者にも失業者が出ています。子どもが安心して医療機関にかかれる環境をつくるべきでは②過去5年間、市税の増収分が毎年13億円。ふるさと納税寄付金は10億円。これを活用すれば、中学校卒業までの通院等の医療費を無料にできるのでは。

避難所対策新方針を充実させよ!



福井 章司(自民政新会)

①今年7月に示された避難所対策新方針による避難所の総数は②避難所の備品整備はいつまでに行うか③なぜ避難所数などが不明なのか④今回の方針をもっとPRすべきでは⑤内水面のハザードマップはいつ発表か⑥避難訓練を通して新方針をさらに充実すべき。

市営住宅の階段等のLED化を!



池田 正弘(公明党)

市営住宅では、各団地において管理費を徴収し、廊下や階段などの電気代に使用されているが、消し忘れ等により管理費の資金に苦慮されている。今後、電気代の節約や防犯、救急隊の安全確保などの観点から、人感センサー付きLED照明に交換できないか。

市社協の今後の業務体制は



松永 憲明(社会市民クラブ)

①各支所管内にある社協を統合する理由は②校区社協が立ち上っていない地域もあり、市は社協と協力し理解を求めべきではないか③地域福祉活動を積極的に進めていく取組みは④CSWの増員計画と配置先は。

9月28日(月)

答弁

①障がい者や子育て関係に要する経費は毎年伸びており、今年も15億円の財政調整基金を崩している。この状況での医療費の助成事業となるため、慎重に検討させていただきたい②医療費助成を中学生まで拡大した場合、毎年1億円を超える負担が新たに生じることとなる。これは、佐賀市の財政に大きな負担が伴うこととなり、財政基盤そのものが危うくなると考えているため、慎重な対応をさせていただきたい。

◆その他◆新

型コロナウイルス対策について/放課後児童クラブの拡充について



答弁

①市内109か所の指定避難所のうちレイアウト図を作成できた39施設②備品整備の基礎となる収容人数を把握している最中であり、早急に計算を進めていく③3次避難所が国や県、民間の施設で、施設の図面が手に入らず収容人数の計算ができていないため④既存の周知方法のほか、適切な避難方法の映像配信、新方針の中身の周知を検討していきたい⑤今年の年末までに対象地区の市民へ配布完了予定⑥11月29日の佐賀市総合避難訓練で、より実効性の高い訓練をしたいと考えている。



答弁

人感センサー付きLED照明は、人を感じし自動的に明かりがつくシステムであり、防犯上や入居者等の利便性は向上すると考えられる。しかし、人感センサーの誤作動があることや、センサーや電子回路が複雑なため、センサーがつかない照明に比べて寿命が短く、故障した場合の費用が割高になることが考えられる。電気料を含めた団地の共益費にも影響を及ぼすため、今後、団地自治会と設置の意向を含め協議を行い、検討していきたい。

◆その他◆コ

コロナ禍におけるがん検診

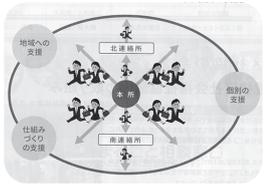


答弁

①財政運営上の課題解消と新たな地域福祉課題への対応などによるもの②地域福祉活動全体の中で支障が生じるのであれば、市社協と協力して対応したい③地域とともに課題を解決していくためのアウトリーチ型福祉活動を充実させる必要があると考えている④来年度は、6名から10名程度に拡充し、チームによる支援方法に組み替えることで複合的な課題解決などサービスの質の向上につながるものと考えている。

◆その他◆公

契約条例の制定について/教職員の働き方改革について



※2 CSW…地域と積極的に関わり、世帯が抱える生活課題や地域の福祉ニーズを把握し、地域の組織等と連携して解決に導いていく"地域福祉を推進していく専門職"のこと。
 ※3 アウトリーチ…積極的に対象者の居る場所に向向いて働きかけること。